

医療法人系病院の収益性分析

— 2010 年度財務資料による分析 —

An Analysis of Profitability for Hospitals on Medical Corporation in 2010 Fiscal Year

井 出 健 二 郎
Kenjiro Ide

1. 背景 (Backgrounds)

国民・患者が望む安心・安全で質の高い医療が受けられる環境を整えていくため、医療機関への支援やさまざまな施策が実施されてはいる。しかしながら、最近の病院経営を巡る環境はめまぐるしく変化をしていることから、病院経営は依然として厳しい状態にある。そこで、財務諸表のデータを含めた多面的な視点から比較検討することは重要と考える。

2. 目的 (Goals)

医療の担い手として、医療法人、公的機関、そしてその他の組織などがあるが、医療法人に焦点を当てて検討する。また、医療系経営分析によって得られる知見については、収益性、安全性、機能性などが医療系分析目的として有用とされる。その中で、本稿は、収益性を取り上げる。医療法人系の病院は非営利という大前提がありながら、その事業の継続性 (going concern) は、必須である。ゆえに、儲けるためのチカラ・能力を判断する必要性に迫られている。したがって、本稿は、医療法人系病院の収益性を分析することを目的としている。

3. 調査方法と対象 (Methods)

調査資料については、厚生労働省医政局委託事

業の 2012 年度版「2010 年病院経営管理指標」をベースにした。病院経営管理指標は、2004 年度から導入された比較的新しい指標であるが、それまで医療法人と公的機関とで分離して調査されてきた病院経営の調査を一本化したものである。また、2004 年 8 月に改正された病院会計準則に準拠した指標であり、近年の会計基準の変化を加味した会計処理等が行われている点で有用性が確保されている。

また、対象については、本来は病院の開設主体として 13 種類にも及ぶ主体がある。すべての主体の病院を精査することが必要ではあるが、本稿では医療法人に特化した。医療の担い手の柱として位置づけられる医療法人を分析することで、病院経営の傾向の一端は垣間見ることが可能であろう。その場合、医療法人という枠の中に、医療種類の類型を取り入れた。すなわち、一般病院、ケアミックス型病院、療養型病院そして精神科病院の 4 形態である。その 4 形態を並列的に調査し、対象としている。

4. 分析データ (Collecting data)

分析に使用したデータは以下の通りである。

- 2010 年における医療法人系の一般病院、ケアミックス型病院、療養型病院、精神科病院の損益計算書 (財務数値) による実数分析
- 2010 年における医療法人系の一般病院、ケアミックス型病院、療養型病院、精神科病

院の非財務データによる実数分析

3. 上記の1及び2をもとにした2010年における医療法人系の一般病院、ケアミックス型病院、療養型病院、精神科病院の経営分析指標・収益性分析
4. 2006年から2010年における医療法人系の一般病院、ケアミックス型病院、療養型病院、精神科病院の経営分析指標・収益性分析（一部）

5. 結果と考察 (Results and Observations)

5.1. 2010年における医療法人系の一般病院、ケアミックス型病院、療養型病院、精神科病院の損益計算書（財務数値）による実数分析

結果1 (Result 1)

2010年における医療法人系の一般病院、ケアミックス型病院、療養型病院、精神科病院の損益計算書（財務数値）による実数分析は図表1の通りである。4形態による医療種別をベースに、損益計算書における表示科目により金額計上している。すなわち、医業収益、医業費用、医業利益、医業外収益、医業外費用、経常利益、臨時収益、臨時損失、税引前当期純利益である。なお、掲げた大項目のほかに、必要な限り中項目についても計上している。

考察1 (Observation 1)

医業収益においては、一般病院、ケアミックス型病院、精神科病院、療養型病院（以下、考察のすべてにおいて、一般病院を一般、ケアミックス型病院をケアミックス、療養型病院を療養型、精神科病院を精神科と略称する）の順で収益総額を計上している。医業収益は、入院診療収益、室料差額等収益、外来診療収益、保健予防活動収益、その他の収益に区分される。

入院診療収益はすべてのタイプにおいて収益源であるが、やはり一般、ケアミックス、精神科、療養型の順での収益額となっている。室料差額等収益は、一般で39,613千円となり、ケアミック

ス、精神科、療養型の順での収益源となっている。

外来診療収益については、一般、ケアミックス、精神科、療養型の順の収益額であるが、一般において756,105千円と突出している。保健予防活動収益については、一般、ケアミックス、療養型、精神科の順となっており、他の収益源と順位に違いがある。

そして、特徴といえることは、その他の収益である。ケアミックス、療養型、一般、精神科の順である。一般70,528千円と比較して、ケアミックス84,201千円、療養型79,335千円と収益額において顕著な相違となっている。

医業費用においては、一般、ケアミックス、精神科、療養型の順で総額を計上している。その傾向は、材料費、給与費、委託費、減価償却費、経費、控除対象外消費税負担額にも表れている。ただし、委託費においてはケアミックス、減価償却費については精神科、控除対象外消費税負担額においては一般が、突出している傾向がみられる。

また、その他の設備関係費においては、一般、ケアミックス、療養型、精神科の順位で推移しており、他費用項目と違いがある。

さて、上記の医業収益と医業費用との差額である医業利益はマイナス額、すなわち医業損失になることはなく、4形態すべてでプラスの差額となっている。利益額については、一般、ケアミックス、療養型、精神科の順位で推移している。

医業外収益においては、一般、精神科、ケアミックス、療養型の順位で収益額を計上している。医業外費用については、一般、ケアミックス、精神科、療養型の順で総額を計上している。医業外損益区分において、4形態での順位が異なっている。

経常利益は、医業利益と同様、4形態すべてがプラスの差額となっている。利益額については、一般、ケアミックス、療養型、精神科の順位で推移している。すなわち、一般、ケアミックス、療養型、精神科の4形態すべてについて医業利益よりも経常利益が増益を示している。

利引前当期純利益は、医業利益、経常利益同

図表 1 2010年医療法人系一般病院、ケアミックス型病院、療養型病院、精神科病院の損益計算書（財務数値）実数分析
（単位：千円）

	一般病院	ケアミックス型病院	療養型病院	精神科病院
医業収益	2,734,746	1,846,384	966,147	1,367,288
入院診療収益	1,780,926	1,308,255	756,779	1,126,670
室料差額等収益	39,613	25,710	8,590	11,146
外来診療収益	756,105	370,757	100,536	160,929
保険予防活動収益	48,674	21,331	6,985	835
その他の収益	70,528	84,201	79,335	40,940
医業費用	2,634,154	1,758,207	890,176	1,300,379
材料費	597,212	278,444	91,974	149,796
医薬品費	306,388	152,793	44,275	94,691
診療材料費	235,016	88,824	22,051	11,749
その他の材料費	51,753	33,125	25,103	42,650
給与費	1,409,484	1,048,011	573,067	857,549
常勤職員給与・賞与	1,030,121	744,440	410,609	644,600
医師給与・賞与	254,447	137,336	53,390	87,214
看護師給与・賞与	396,421	298,711	141,516	318,067
その他給与・賞与	329,944	279,790	194,791	214,471
非常勤職員給与・賞与	126,455	96,677	38,410	39,694
医師給与・賞与	78,637	56,911	21,403	22,075
看護師給与・賞与	23,375	20,967	7,610	7,948
その他給与・賞与	20,972	17,003	8,825	9,397
役員報酬	40,105	42,211	36,463	48,434
退職給付費用	22,622	15,418	8,769	17,920
法定福利費	142,466	107,015	60,028	90,774
委託費	139,791	101,179	52,365	61,312
減価償却費	113,402	73,878	36,563	63,078
その他の設備関係費	114,824	70,962	36,084	28,178
経費	208,788	161,695	90,229	126,532
控除対象外消費税等負担額	23,565	8,369	3,199	3,899
その他の費用	24,456	14,959	6,695	10,035
医業利益（▲医業損失）	100,592	88,178	75,971	66,909
医業外収益	52,270	33,743	22,743	37,672
受取利息・配当金	1,176	1,650	1,176	2,044
補助金収益	8,589	4,890	1,669	4,031
その他の医業外収益	42,184	27,203	19,745	31,500
医業外費用	45,810	33,499	13,061	23,653
支払利息	25,310	21,061	9,012	14,016
その他の医業外費用	20,249	12,432	3,967	9,638
経常利益（▲経常損失）	107,109	88,422	85,365	80,928
臨時収益	11,463	8,442	2,067	4,720
臨時費用	24,623	19,725	10,495	15,367
税引前当期純利益（▲税引前当期純損失）	93,949	77,139	76,937	70,282

出所：厚生労働省医政局 2012年版「2010年病院経営管理指標」をベースに筆者作成

様、プラスの差額となっている。利益額については、一般、ケアミックス、療養型、精神科の順位で推移している。

5.2. 2010年における医療法人系の一般病院、ケアミックス型病院、療養型病院、精神科病院の非財務データによる実数分析

結果2 (Result 2)

2010年における医療法人系の一般病院、ケアミックス型病院、療養型病院、精神科病院の非財務データによる実数分析は図表2である。図表1と同様に、4形態による医療種別をベースに、次の非財務情報を記載した。すなわち、供給側としては、職員数、医師数、看護師数、その他職員数である。また、需要者においては、外来患者延数、在院患者延数、新入院患者延数、退院患者数である。そして最後に、許可病床数を記載した。

考察2 (Observation 2)

職員数については、一般、ケアミックス、精神科、療養型の順で推移している。医師数においてもその傾向は同様である。

ただし、看護師数は、一般、精神科、ケアミックス、療養型の順位であり、職員、医師とは相違している。

一方、需要者サイド、いわゆる患者側については、外来患者延数は一般、ケアミックス、精神

科、療養型の順で推移している。同様の傾向は、新入院患者延数、退院患者数にも看取される。

在院患者延数については、精神科、ケアミックス、療養型、一般で推移している。一方で、許可病床数は精神科、ケアミックス、一般、療養型で推移している。

5.3. 2010年における医療法人系の一般病院、ケアミックス型病院、療養型病院、精神科病院の収益性分析

結果3 (Result 3)

2010年における医療法人系の一般病院、ケアミックス型病院、療養型病院、精神科病院の収益性分析は、図表3-1の通りである。4形態の医療種別を基本に、次の経営分析指標を用いて分析した。

収益性を判断する利益率の指標として、工業利益率、総資産工業利益率、経常利益率、償却前工業利益率の4つの利益率を用いている。また、ホテル等という稼働率にあたる病床利用率は、医療機能を判断する指標とも考えられるが、収益性のひとつとして組み込んでいる。

さらに、売上高と固定費（人件費・設備関係費・支払利息）とのかかわり合いである固定費比率を採用している。

利益率の原因を探る場合の原因指標ともいえる比率として、材料費比率、人件費比率、委託費比

図表2 2010年医療法人系の一般病院、ケアミックス型病院、療養型病院、精神科病院の非財務データ実数分析

		一般病院	ケアミックス型病院	療養型病院	精神科病院
職員数	(人)	217.0	182.5	105.0	164.2
医師数	(人)	25.0	13.3	5.5	8.5
看護師数	(人)	95.9	75.4	37.3	78.4
その他職員数	(人)	95.9	93.8	62.1	77.4
外来患者延数	(人)	71,949.3	43,014.4	13,743.4	18,975.7
在院患者延数	(人)	39,150.9	52,508.9	40,032.8	81,115.2
新入院患者延数	(人)	2,190.9	885.0	181.0	233.2
退院患者数	(人)	2,188.4	884.4	181.3	241.6
許可病床数	(床)	137.4	166.0	120.1	241.5

出所：厚生労働省2012年版「2010年病院経営管理指標」をベースに筆者作成

図表 3-1 2010 年医療法人系の一般病院, ケアミックス型病院, 療養型病院, 精神科病院の収益性分析

		医療法人			
		一般病院	ケアミックス型病院	療養型病院	精神科病院
医業利益率	(%)	3.3	4.4	6.2	4.2
総資産医業利益率	(%)	4.3	4.3	6.2	3.6
経常利益率	(%)	3.7	4.6	7.2	5.2
償却前医業利益率	(%)	7.3	8.5	10.1	8.6
病床利用率	(%)	76.0	86.2	92.0	91.9
固定費比率	(%)	63.2	66.6	68.2	71.0
材料費比率	(%)	18.9	14.3	10.2	11.0
医薬品費比率	(%)	10.2	8.1	5.4	7.2
人件費比率	(%)	54.3	57.7	59.8	63.4
委託費比率	(%)	5.4	5.5	5.7	4.8
設備関係費比率	(%)	8.1	7.8	7.5	6.6
減価償却費比率	(%)	4.0	4.1	4.0	4.4
経費比率	(%)	9.0	9.2	9.9	9.8
金利負担率	(%)	0.9	1.1	0.9	1.0
総資産回転率	回転	1.2	1.1	1.0	0.9
固定資産回転率	回転	2.6	2.2	2.8	2.1
医師人件費比率計	(%)	12.7	11.2	8.6	8.7
常勤医師人件費比率	(%)	9.3	7.8	6.4	7.0
非常勤医師人件費比率	(%)	4.2	3.8	3.2	2.1
看護師人件費比率計	(%)	17.6	19.5	18.6	26.0
常勤看護師人件費比率	(%)	16.5	18.3	17.9	25.4
非常勤看護師人件費比率	(%)	1.3	1.4	1.2	0.9
その他職員人件費比率計	(%)	15.3	18.5	21.8	17.8
常勤その他職員人件費比率	(%)	14.3	17.5	21.0	17.3
非常勤その他職員人件費比率	(%)	1.3	1.2	1.3	0.9
常勤医師 1 人当たり人件費	(千円)	18,789	18,371	18,538	17,131
常勤看護師 1 人当たり人件費	(千円)	4,700	4,730	4,662	4,627
職員 1 人当たり人件費	(千円)	6,385	5,792	5,558	5,412
職員 1 人当たり医業収益	(千円)	12,003	10,180	9,395	8,639

出所：厚生労働省医政局 2012 年版「2010 年病院経営管理指標」をベースに筆者作成

率、設備関係費比率、経費比率、金利負担率を算定している。

売上高と各資産とのかかわり合いによる収益性の指標としては、総資産回転率、固定資産回転率がある。

人件費比率については、医師人件費比率、看護師人件費比率、その他職員人件費比率について常勤、非常勤について細分化して収益性を検討した。また、人員などの非財務データとのかかわり合いから必要と思われる1人当たり人件費を算定した。

考察3 (Observation 3)

利益率の4指標については、医業利益率において療養型、ケアミックス、精神科、一般の順で高位であり、経常利益率は、療養型、精神科、ケアミックス、一般の順である。償却前医業利益率は、経常利益率と同様に療養型、精神科、ケアミックス、一般である。ただし、総資産医業利益率(return on assets : ROA)は、療養型、一般・ケアミックス、精神科の順位である。

病床利用率は、療養型、精神科、ケアミックス、一般の順で推移している。一方で、固定費比率では、精神科、療養型、ケアミックス、一般の順で推移している。

材料費比率は、一般、ケアミックス、精神科、療養型の順で推移している。内訳である医薬品費比率においても同様の傾向である。人件費比率は、一般、ケアミックス、療養型、精神科の順で低位である。精神科については63.4%と突出して高いことがうかがえる。

委託費比率は、精神科、一般、ケアミックス、療養型の順位で低位であり、人件費比率とは異なり、精神科では4.8%と他の形態と比べてより低位である。

設備関係費比率は、精神科、療養型、ケアミックス、一般の順で推移している。これは固定費比率と同様の傾向である。内訳である減価償却費比率は、一般・療養型4.0%、ケアミックス4.1%、精神科4.4%と示され、設備関係費比率と異なる傾向にある。

経費比率は、一般の9.0%を最低位としてケアミックス、精神科、療養型の順で推移している。金利負担率は、すべての形態で1.0%程度で推移している。

総資産回転率は、一般、ケアミックス、療養型、精神科の順で推移している。ただし、精神科についてのみ回転率が1.0回転を下回っている。固定資産回転率は、総資産回転率とは異なり、療養型、一般、ケアミックス、精神科の順で推移している。

医師人件費比率は、8.6%から12.7%で推移し、一般、ケアミックス、精神科、療養型の順となっている。一方、看護師人件費比率は、17.6%から26.0%で推移しており、比率としては、精神科、ケアミックス、療養型そして一般の順であり、医師人件費比率とは異なる傾向にある。その他の職員人件費比率については15.3%から21.8%で推移しており、高位順では療養型、ケアミックス、精神科、一般であり、医師人件費比率、看護師人件費比率とは異なる傾向にある。

なお、2009年のデータにおいても同様の分析を行っている。図表3-2がそれである。

5.4. 2006年から2010年までにおける医療法人系病院4形態の医業利益率の推移

結果4 (Result 4)

2006年から2010年までにおける医療法人系病院4形態の医業利益率の推移は、図表4の通りである。4形態による病院種別をベースに、収益性分析の最も重要な指標である医業利益率について5か年比較を行ったものである。

考察4 (Observation 4)

5か年において一般、ケアミックス、療養型、精神科において、すべてが異なる推移を示している。ただし、2006年から2008年と、2008年から2010年と、分離して考察すると一定の傾向が見られる。直近の2008年から2010年の3か年では、ケアミックス、療養型と同様の傾向にある。2008年3.5%・5.4% (ケアミックス・療養型)、

図表 3-2 2009 年医療法人系の一般病院, ケアミックス型病院, 療養型病院, 精神科病院の収益性分析

		医療法人			
		一般病院	ケアミックス型病院	療養型病院	精神科病院
医業利益率	(%)	1.9	3.4	5.3	4.5
総資産医業利益率	(%)	2.0	3.8	5.3	3.8
経常利益率	(%)	2.2	3.4	5.9	5.1
償却前医業利益率	(%)	6.1	7.5	9.4	8.7
病床利用率	(%)	78.7	88.3	91.5	94.0
固定費比率	(%)	63.1	66.4	67.6	70.6
材料費比率	(%)	19.4	15.0	10.4	11.2
医薬品費比率	(%)	10.3	8.6	5.2	6.9
人件費比率	(%)	54.3	58.0	59.3	63.4
委託費比率	(%)	5.4	5.5	6.0	4.7
設備関係費比率	(%)	7.8	7.1	7.1	6.0
減価償却費比率	(%)	4.2	4.2	4.1	4.2
経費比率	(%)	10.2	9.5	10.6	9.3
金利負担率	(%)	1.0	1.2	1.2	1.1
総資産回転率	回転	1.3	1.1	1.0	0.9
固定資産回転率	回転	2.5	2.7	2.9	2.2
医師人件費比率計	(%)	12.6	11.1	8.7	8.6
常勤医師人件費比率	(%)	8.5	7.3	5.4	6.5
非常勤医師人件費比率	(%)	4.2	3.8	3.3	2.1
看護師人件費比率計	(%)	17.9	19.5	18.4	26.5
常勤看護師人件費比率	(%)	16.9	18.6	17.5	25.8
非常勤看護師人件費比率	(%)	1.4	1.5	1.4	1.1
その他職員人件費比率計	(%)	14.8	18.4	21.8	17.7
常勤その他職員人件費比率	(%)	14.0	17.3	19.9	16.7
非常勤その他職員人件費比率	(%)	1.1	1.1	1.7	1.1
常勤医師 1 人当たり人件費	(千円)	17,273	16,477	15,689	15,935
常勤看護師 1 人当たり人件費	(千円)	4,926	4,935	4,671	4,867
職員 1 人当たり人件費	(千円)	6,262	5,651	5,066	5,519
職員 1 人当たり医業収益	(千円)	12,035	9,969	8,626	8,846

出所：厚生労働省医政局 2011 年版「2009 年病院経営管理指標」をベースに筆者作成

図表4 2010年医療法人系の一般病院、ケアミックス型病院、療養型病院、精神科病院の医業利益率の推移

		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
一般病院	%	2.0	2.0	1.2	1.9	3.3
ケアミックス型病院	%	1.5	2.8	3.5	3.4	4.4
療養型病院	%	4.4	5.9	5.4	5.3	6.2
精神科病院	%	4.6	3.6	4.7	4.5	4.2

出所：厚生労働省医政局「病院経営管理指標」2008年版から2012年版までを参考に筆者作成

図表5 2010年医療法人系の一般病院、ケアミックス型病院、療養型病院、精神科病院の材料費比率の推移

		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
一般病院	%	20.9	20.2	19.8	19.4	18.9
ケアミックス型病院	%	16.4	16.0	14.7	15.0	14.3
療養型病院	%	11.4	9.3	9.4	10.4	10.2
精神科病院	%	11.6	11.3	10.9	11.2	11.0

出所：厚生労働省医政局「病院経営管理指標」2008年版から2012年版までを参考に筆者作成

2009年3.4%・5.3%（ケアミックス・療養型）、2010年4.4%・6.2%（ケアミックス・療養型）である。一般は、3か年度では、2008年1.2%、2009年1.9%、2010年3.3%と上昇傾向にある。一方、精神科では、2008年4.7%、2009年4.5%、2010年4.2%と減少傾向にある。

2006年から2008年にかけては、一般では2006年2.0%、2007年2.0%、2008年1.2%の横ばい／減少傾向、ケアミックスでは2006年1.5%、2007年2.8%、2008年3.5%と上昇／上昇傾向、療養型では2006年4.4%、2007年5.9%、2008年5.4%の上昇／減少傾向、精神科では2006年4.6%、2007年3.6%、2008年4.7%と減少／上昇傾向となっている。

5.5. 2006年から2010年までにおける医療法人系病院4形態の材料費比率の推移

結果5 (Result 5)

2006年から2010年までにおける医療法人系病院4形態の材料費比率の推移は、図表5の通りである。4形態による医療種別をベースに、収益性分析を判断する一つである材料費比率の原因指標について5か年比較を行ったものである。

考察5 (Observation 5)

5か年において一般、療養型はそれぞれ固有の傾向にあるものの、ケアミックス・精神科は同様の傾向にある。

5か年では、一般では2006年20.9%、2007年20.2%、2008年19.8%、2009年19.4%、2010年18.9%と連続して減少傾向にある。療養型では、2006年11.4%、2007年9.3%、2008年9.4%、2009年10.4%、2010年10.2%である。ケアミックス・精神科では、2006年16.4%・11.6%、2007年16.0%・11.3%、2008年14.7%・10.9%、2009年15.0%・11.2%、2010年14.3%・11.0%である。

5.6. 2006年から2010年までにおける医療法人系病院4形態の人件費比率の推移

結果6 (Result 6)

2006年から2010年までにおける医療法人系病院4形態の人件費比率の推移は、図表6の通りである。4形態による病院種別をベースに、収益性分析を判断する一つであり、労働集約型の組織では重要とされる人件費比率の原因指標について5か年比較を行ったものである。

図表 6 2010年医療法人系の一般病院、ケアミックス型病院、療養型病院、精神科病院の人件費比率の推移

		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
一般病院	%	53.1	52.7	53.3	54.3	54.3
ケアミックス型病院	%	58.0	56.7	57.3	58.0	57.7
療養型病院	%	59.2	58.7	59.3	59.3	59.8
精神科病院	%	61.2	62.4	61.7	63.4	63.4

出所：厚生労働省医政局「病院経営管理指標」2008年版から2012年版までを参考に筆者作成

考察 6 (Observation 6)

5か年において一般、ケアミックス、療養型、精神科では、すべてが異なる推移を示している。これは医業利益率と同様の傾向にある。ただし、2006年から2008年と、2008年から2010年と、分離して考察すると傾向が見えるが、医業利益率と必ずしも連動しているわけではない。

直近の2008年から2010年の3か年では、一般、ケアミックス、療養型、精神科では、すべてが異なる推移を示している。一般では2008年53.3%、2009年54.3%、2010年54.3%の上昇／横ばい傾向、ケアミックスでは2008年57.3%、2009年58.0%、2010年57.7%と上昇／減少傾向、療養型では2008年59.3%、2009年59.3%、2010年59.8%の横ばい／上昇傾向、精神科では2008年61.7%、2009年63.4%、2010年63.4%と上昇／横ばい傾向にある。

また、2006年から2008年にかけては、一般、ケアミックス、療養型で同様の傾向にあり、精神科は個別の傾向にある。すなわち、2006年53.1%・58.0%・59.2%（一般・ケアミックス・療養型）、2007年52.7%・56.7%・58.7%、2008年53.3%・57.3%・58.7%と減少／上昇傾向にある。精神科では2006年61.2%、2007年62.4%、2008年61.7%と上昇／減少傾向にある。

6. 議論と総括 (Discussions and Conclusions)

2012年度版「2010年病院経営管理指標」をベースに、医療法人に限定して収益性にかかわる分析を試みた。以下で総括と今後の議論について述べてみたい。

収益性の判断として、利益／売上高（医業収

益）を基本とする利益率を考察することは企業であれ病院であれ変わることはない。利益率全体としては、一般病院が低位、療養型病院が高位であり収益性が高いと判断される。医業利益率は、精神科病院を除き上昇している。医業利益率の上昇は、2010年4月の診療報酬改定が要因である。診療報酬改定により、医科部分がプラス改定となったからである。また、医業利益率はすべての形態においても比率は低いが、医業費用の中に経営努力とは関係性のない費目が入っているためである。減価償却費がそれである。

その影響を取り除いた指標が補正指標と呼ばれる償却前医業利益率である。4形態とも医業利益率と比して、3.9ポイントから4.4ポイント程度比率が上昇している。とりわけ、療養型病院では10.1%の値となり2ケタの利益率となっていることは注目すべきであろう。

総資産医業利益率は、所有する資産がどの程度効率的に利益に貢献しているかを示す指標であるが、療養型病院の高位に比して精神科病院では3.6%と低位である。医療種別の特徴もあり、固定資産の高額が影響していると思われる。

医業利益率と経常利益率との比較では、4形態すべてで収益性が高まっている（改善している）ことがあげられる。医業利益と経常利益とのかかわり合いでは医業外収益と医業外費用が関係していることになる。医業外費用については病院の場合、支払利息が議論となる。基本的に資金調達には負債においては金融機関の借入れによるものである。それ故に、支払利息が増大する可能性が考えられる。4形態においても決して低額、低位ではない。しかしながら、それを上回る医業外収益があり、経常利益率を上昇させていることがうかが

える。

一つには、補助金による受入収益がある。2004年改正の病院会計準則では、補助金による収益はこの医業外収益に計上することとなった。救急補助金のように、医療サービスの提供の一環として受け入れた補助金の場合でも、医業外収益として処理するようになる。

また、介護系サービスによる収益も医業外収益となる。どの程度の貢献度合いかについては今後議論する余地があるが、医療法人の新たな収益源の一つとして光明の可能性もある。

さて、収益性分析の一側面といえる費用の妥当性については費目／売上高（医業収益）で計算される。利益率とトレードオフになる指標もあり、低位なほどよいとされる傾向にある。しかし、人件費比率など一概に低位がよいとも限らない。とりわけ、病院等の組織は労働集約型であり、指摘には慎重を必要とするだろう。

まず、材料費比率は、節減に努めているものの一般病院で18.9%と高い傾向にある。それは、材料費比率の半数を占める医薬品費比率にも表れている。医薬分業等の潮流もあり、10%を下回る可能性もある。人件費比率については、精神科病院で63.4%と高位であるが、精神科病院という医療種別を考慮すれば妥当なラインかと思われる。むしろ、4形態の中では54.3%と低位な一般病院での比率が高いように思われる。近年叫ばれていた医師不足、看護師不足など人材確保のため（つまり、給与を引き上げて呼び込もうとする方向性）も起因しているかもしれないが、さらなる要因分析が必要となる。

設備関係費比率については、設備関係費が2004年改正の病院会計準則より新設された費目であり、一考すべきである。「ヒト集約の組織」と病院は言われるものの、近年では「最新設備＝よい医療」と言われる傾向にある。設備にかかわる費用額を包括して表示するところに特質がある。設備関係費比率は、6.6%から8.1%で4形態が推移している。一般病院が最も高い割合となるが、基本的にはどの形態も妥当な数値といえる。ただし、精神科病院においては内訳の比率となる

減価償却費比率が設備関係費比率の2/3を占めていることは議論の余地が残されている。

費用の妥当性についてはさらに金利負担率に言及しておきたい。金利負担率は、支払利息／売上高（医業収益）で計算される。4形態では、ケアミックス型病院1.1%、精神科病院1.0%、一般病院・療養型病院0.9%となっている。比率自体が大きな割合とはなりえないが、1.0%を超えるケアミックス病院では支払利息が21,061千円であり、借入額、年利率など様々な要因について検討する必要がある。

次に、活動性分析とも称される¹⁾収益性分析について検討する。損益計算書系統の売上高（医業収益）と貸借対照表系統の表示科目との組み合わせによるものである。病院経営管理指標では、2指標を提示している。一つは、売上高／総資産による総資産回転率である。病院経営管理指標では、総資本回転率と表示される。資金調達した資本がどの程度売り上げに貢献するかを示す指標を意味するが、資本はそのまま所有することはない。病院が経営活動するうえで、必要で運用可能な資産に変換される。その意味では、所有する資産を有効に用いて、どの程度売り上げにかかわるかの意味を示す総資産回転率という表示を採用している。総資産回転率は、一般病院で1.202回転と最も高い回転数となっている。また、ケアミックス型病院1.1回転、療養型病院においても1.0回転であり、所有する資産が売上高に一度は寄与していることになる。ただし、精神科病院では0.908回転であり回転率については他3形態に比して収益性は劣ると考えられる。その傾向は固定資産回転率にも表れる。療養型病院では2.784回転と高率さを示すものの、精神科病院では2.121回転と2回転を超えてはいるが、売上高に対して固定資産が貢献する度合いが低調のように思われる。

医療法人が医療提供側の大きな担い手であることに今後もかわりはない。安定供給のために、医療法人経営が信頼されるものでなければならぬ。その場合、経営分析という視点から、医療法人の収益性を検討しておくことは大きな意義があ

る²⁾。ここ数年診療報酬改定でのプラス改定など医療経営を取り巻く外部環境は好転してきた。しかし、企業のように生産拡大性、成長性などを念頭に置くことはできない。非営利性という性質ももちろんのことではあるが、医療政策（厚生労働行政施策）などのフレームの中で存在しているのが病院であることを忘れてはならない。そうした点を意識しながら今後の医療法人の収益性についてより調査研究していく必要がある。

注

- 1) 活動性分析とは、渋谷（2008）などにみられる表現である。
- 2) 経営分析の分析目的の柱の一つである「安全性」分析につ

いては別稿で披露したい。

主要参考文献

- 厚生労働省医政局委託事業平成20年度版（2008/04）「平成18年病院経営管理指標」。
- 厚生労働省医政局委託事業平成21年度版（2009/04）「平成19年病院経営管理指標」。
- 厚生労働省医政局委託事業平成22年度版（2010/04）「平成20年病院経営管理指標」。
- 厚生労働省医政局委託事業平成23年度版（2011/04）「平成21年病院経営管理指標」。
- 厚生労働省医政局委託事業平成24年度版（2012/04）「平成22年病院経営管理指標」。
- 渋谷武夫（2008）『ベーシック経営分析』中央経済社。
（2012年12月2日 編集委員会受領）